

研究レポート2

## 子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017

笹川スポーツ財団は、2年ごとにわが国の幼児から青少年までを対象に「実施頻度」「実施時間」「運動強度」などの調査を実施し、スポーツの現状を明らかにしてきた。これまで「子どものスポーツライフ・データ」「青少年のスポーツライフ・データ」としてそれぞれまとめてきた報告書を、2017年版から1冊に集約した。



### 主な調査結果

#### 過去1年間に「よく行った」運動・スポーツ種目

右表では過去1年間に「よく行った」(実施回数の多い)運動・スポーツの上位10種目を示した。不定期に実施される種目が除外されるので、子ども・青少年の日常的な運動・スポーツへの参加状況の実態をあらわす指標となる。4~11歳では、「おにごっこ」が47.3%で最も高く、次いで「水泳(スイミング)」(34.2%)、「自転車あそび」「ドッジボール」(30.4%)が実施率30%以上であった。続いて、実施率20%以上は「ぶらんこ」(25.4%)、「サッカー」(24.3%)、「なわとび(長なわとびを含む)」(22.2%)の3種目であった。12~21歳では「バスケットボール」が21.9%で1位となり、次いで「ジョギング・ランニング」(20.7%)、「サッカー」(20.4%)が実施率20%以上で3位までにランクインし、「バドミントン」(18.7%)が4位、「筋力トレーニング」(18.2%)が5位であった。

#### 担当者のコメント

今回、4~11歳の未就学児・小学生年代と12~21歳の中学・高校・大学生年代を対象とする2つの調査を実施した。運動・スポーツ実施頻度の年次推移からは、全体傾向として高頻度実施者の減少と非実施者・低頻度実施者の増加が認められた。学校期別に運動・スポーツ実施率をみると男子は高校卒業、女子は中学卒業が運動・スポーツ実施・非実施のひとつのターニングポイントになっている。男子は小学校低学年から運動遊び系の種目とともに「サッカー」「野球」などのスポーツ系の種目が実施率の上位に入るが、女子は小学校

過去1年間に「よく行った」運動・スポーツ種目(複数回答)

4~11歳 [N=1,542]			12~21歳 [N=1,366]		
順位	実施種目	実施率(%)	順位	実施種目	実施率(%)
1	おにごっこ	47.3	1	バスケットボール	21.9
2	水泳(スイミング)	34.2	2	ジョギング・ランニング	20.7
3	自転車あそび ドッジボール	30.4	3	サッカー	20.4
5	ぶらんこ	25.4	4	バドミントン	18.7
6	サッカー	24.3	5	筋力トレーニング	18.2
7	なわとび(長なわとびを含む)	22.2	6	バレーボール	15.6
8	かくれんぼ	16.6	7	卓球	14.4
9	鉄棒	16.2	8	野球	13.7
10	かけっこ	13.7	9	おにごっこ	13.3
			10	ウォーキング	12.8

注)「よく行った」運動・スポーツ種目:過去1年間に行った運動・スポーツのうち、実施回数の多い種目  
資料:笹川スポーツ財団「4~11歳のスポーツライフに関する調査」2017、  
「12~21歳のスポーツライフに関する調査」2017

高学年まで「おにごっこ」「ぶらんこ」「なわとび(長なわとびを含む)」といった運動遊び系の種目が上位を占める。これら学校期の進行に伴う運動・スポーツ実施の非連続性や男女による実施種目の違いは、組織的なスポーツへの関与が強く影響している。子ども・青少年スポーツの主な受け皿となるスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ、学校運動部活動の実態を踏まえ、それぞれの地域でどのような連携・協力体制を構築できるかが今後の課題となる。

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 副主任研究員 山田大輔

## TOPICS

住民総参加型のスポーツイベント  
**チャレンジデー2018**  
2018年5月30日(水)  
**全国121自治体で開催**

お問い合わせ先[メール]:cday@ssf.or.jp(チャレンジデー担当)

#### 笹川スポーツ研究助成2017

2017年度、優れた「人文・社会科学領域」の研究48件(一般20件、奨励28件)を支援しています

○研究のテーマなどはウェブサイトをご覧ください

#### スポーツ専門ライブラリ 学遊館

スポーツ関連の書籍・雑誌・調査報告書など約7,000冊を所蔵  
ウェブサイトから蔵書の検索もできます

○開館日時/月曜日~金曜日  
(土・日・祝は休館)9:00~17:00

■調査結果、お問い合わせはこちら

ウェブサイト [www.ssf.or.jp](http://www.ssf.or.jp)

電話 **03-6229-5300**

# SSF SPORT POLICY RESEARCH

スポーツ ポリシーリサーチ

VOL.22



## CONTENTS

#### 研究レポート1

政策提言2017「地域スポーツ」

地域スポーツ推進体制の再構築に向けた方策

#### 研究レポート2

子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017

笹川スポーツ財団は、国民が生涯を通じて  
それぞれが望むかたちでスポーツを楽しむ  
幸福を感じられる社会  
「スポーツ・フォー・エブリワン」の実現を  
ミッションに掲げるスポーツ専門の  
シンクタンクです。





研究レポート1

政策提言2017 ▶ 地域スポーツ

笹川スポーツ財団は、スポーツ振興の担い手として、中長期にわたり国民のスポーツ環境が豊かになり、「スポーツ・フォー・エブリワン」社会が実現されるためにはどのような施策が必要なのかを検討。「地域スポーツ」「子どものスポーツ」「スポーツの場」「障害者スポーツ」の4テーマに基づき、「政策提言2017」を策定した。

地域スポーツ推進体制の再構築に向けた方策

地域スポーツ推進をけん引する、新たなプラットフォームの構築

スポーツを核とした地域活性化に持続的・発展的に取り組むために、これまでのスポーツ推進団体の役割を整理し、地域全体のスポーツビジョンを共有した上で、主要な既存団体を母体とする新たな地域スポーツプラットフォームを形成する。

既存団体を母体とする新たな地域スポーツプラットフォームの形成ステップ

STEP 1

意識の喚起

地縁性の高い市区町村体育協会、多世代・多種目・多志向の事業展開が幅広い総合型地域スポーツクラブ(以下、総合型クラブ)、インバウンドによる収益性が見込める地域スポーツコミッションなどが中心的な存在となり、行政や学校とも連携しながら、スポーツ推進団体全体で目的や課題を共有する場(ワークショップ)をつくる。中核を担う団体が、すべての当事者に声掛けし、地域全体での合意形成をはかる。

STEP 2

ビジョンの策定

今後の地域スポーツのあり方について、スポーツに関わる主体を中心に、「地方スポーツ推進計画」とも照らし合わせながら地域のスポーツの将来ビジョンを策定する。

STEP 3

取組体制の確立

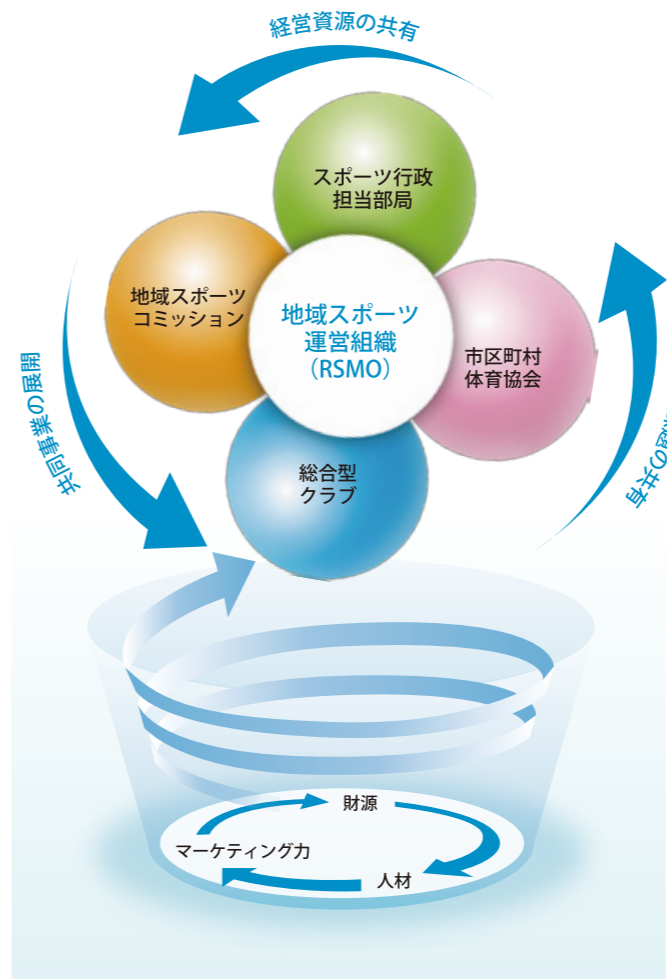
持続可能な地域スポーツ環境づくりのために、ビジョンに基づき、スポーツ推進団体が主体となり、役割分担を明確にしながらスポーツに関する課題解決に向けた取り組みを継続的、発展的に行うための新たなプラットフォーム組織「地域スポーツ運営組織(Regional Sport Management Organization:RSMO)」(仮称)をつくる。

STEP 4

経済循環の促進

スポーツイベント・大会、教室・講習会、合宿・キャンプ誘致など複合的な事業展開で自主財源を確保し、そこで得られた収益を可能な範囲で公益的なスポーツサービスに還元する。地域に合った自立的な事業を積み上げ、地域経済の円滑な循環を促す。

新たな地域スポーツプラットフォーム形成のイメージ



● RSMOにおいては、母体となる複数の組織の「人材」「マーケティング力」「財源」を最大限に生かすとともに、それぞれの長所や得意分野を地域全体の強みとして共有する場とする。これらの要素は、持続可能な事業体を目指す上で不可欠なものである。

● RSMOは、組織間のコーディネート役となり、地域スポーツの推進に必要な経営資源を集約し、適切に配分する機能をもつ。

● RSMOの事務局運営者として、「地域スポーツ推進マネージャー」(仮称)を配置する。人材配置の手法として、地方創生人材支援制度(内閣府)における「日本版シティマネージャー派遣制度」「地方創生コンシェルジュ」や、観光庁「観光地域づくりマネージャー」を参考とした人的資源の活用や、民間企業との人材交流も有用である。

● RSMOは、複合的な事業展開によりプロフィットを生み出す収益事業の実施を通じて自主財源を確保し、その収益を公益的なスポーツサービスに還元する事業体を目指すことで、組織の持続性と発展性を担保する。スポーツイベントや大会の開催、キャンプ・合宿誘致などから得られる利益を地域スポーツへ還元し、地域スポーツ推進の環境を整備するスキームをつくる。

● 将来的な発展の可能性として、既存組織における事業活動の拡大や、組織同士が融合する形態で地域スポーツの推進母体となり、人材、財源、活動の場、情報など地域にある資源が一元化された新たな事業体を形成する。

● 事業体として経済的な自立が困難である場合および地域においても、事業単位での自立を目指すことで、組織全体の財政的な負担を軽減できる。

● 一元化のメリットは、地域スポーツに関わる人材および財源の有効活用や、スポーツ事業の統合・集約であり、たとえば参加申し込みや会員登録、利用料徴収など住民サービスのワンストップ化も期待できる。同時に、自治体との窓口機能も一元化されることが見込まれ、よりスムーズな手続きや連携が可能となる。

新たな地域スポーツプラットフォームが、地域のスポーツ推進体制を変える

地域スポーツはこれまで、子どもから高齢者まで誰もがいつでもスポーツに親しむことができる環境を提供してきた。また、地域スポーツの環境を整備することは、生涯スポーツの基盤づくりや地域コミュニティの活性化などにも重要な意義をもつ。こうした観点から、さまざまな組織が地域スポーツ推進の担い手として役割を果たすよう活動してきた。加えて、昨今ではスポーツイベントや大会・合宿誘致などで人を呼び込み、地域活性化につなげようと、地域スポーツコミッションを創設する地方公共団体が増えている。

一方、少子高齢化や人口減少の地域課

題を抱える地方公共団体では、個人種目愛好者の増加や、公益的なスポーツ事業の担い手不足にもかかわらず、複数の既存スポーツ団体が存在する状況にある。限られた場所や時間を取り合いながら重複した事業を実施し、団体間・事業間の連携が十分でないケースも多い。また、団体の多くは、経済的な自立が困難な状況にある。こうした人材と財源不足の問題を鑑みると、既存団体同士の連携強化、あるいは合併などによる経営資源の一元化を見据え、地域スポーツを推進する体制の見直しを検討する時期を迎えている。



笹川スポーツ財団  
スポーツ政策研究所  
主任研究員  
吉田智彦

